

す ち いき 住みたい地域で あん しん く 安心して暮らしたい!



そんな
だれ のぞ
誰もが望むことを
じえん
支援します

にんちしょう しょう かたがた ち いき あんしん せいかつ
認知症や障がいのある方々が、地域で安心して生活できるよう支援する制度です。

にち じょう せい かつ じ りつ し えん じ ぎょう
日常生活自立支援事業
ち いき ふく し けん り よう ご じ ぎょう
(地域福祉権利擁護事業)

せい ねん こう けん せい ど
成年後見制度

へいせい ねん しゃかいふくし きそ こうぞうかいかく ともな にんち しょう しょうがいとう はんだんのうりょく
平成12年の社会福祉基礎構造改革に伴い、認知症や障害等により判断能力が
じゅうぶん かた けんり ようご へいせい ねん ち いきふくしけんり ようご じぎょう
十分でない方の権利を擁護するため、平成11年に「地域福祉権利擁護事業」は
たんじょう
誕生しました。

くに へいせい ねんど ち いきふくしけんり ようご じぎょう にちじょうせいかつ じりつ
国においては、平成19年度から「地域福祉権利擁護事業」から「日常生活自立
しえん じぎょう めいしょう へんこう やまぐちけん めいしょう じゅうらい
支援事業」に名称が変更となっておりますが、山口県においては、名称は従来のま
ち いきふくしけんり ようご じぎょう じっし
ま「地域福祉権利擁護事業」で実施してきました。

れいわ ねんど やまぐちけん にちじょうせいかつ じりつ しえん じぎょう
しかしながら令和5年度より、山口県においても「日常生活自立支援事業」とい
めいしょう へんこう じっし
う名称に変更し、実施することといたしました。

もくじ 目次

にちじょうせいかつじりつしえんじざよう

日常生活自立支援事業

にちじょうせいかつじりつしえんじざよう 「日常生活自立支援事業」ってなに? 1
こま たとえばこんなことでお困りでは 2 ないですか?
どんなことをしてくれるの? 3
りようながりようりょうきん サービス利用までの流れ・利用料金 5
にちじょうせいかつじりつしえんじざようじれいしょうかい 日常生活自立支援事業事例の紹介 7
にちじょうせいかつじりつしえんじざよう 日常生活自立支援事業でできること、 8 できないこととは?

せいねんこうけんせいど

成年後見制度

せいねんこうけんせいど 「成年後見制度」とは? 9
せいねんこうけんせいど 「成年後見制度」の内容 9
ほじよほさこうけんちが 「補助」「保佐」「後見」の違い 10
にんいこうけんせいど 任意後見制度とは? 11
にんいこうけんせいどてつづなが 任意後見制度の手続きの流れ 12
せいねんこうけんせいどてつづなが 成年後見制度の手続きの流れ 13
もうしたじてつづじひつよう 申立て時や手続き時に必要なもの 15
よんしんとうないしんぞくす 四親等内の親族の図 16
せいねんこうけんせいどそくだんまどぐち 成年後見制度相談窓口 17
かていさいばんしょしょざいちかんかつくいき 家庭裁判所所在地・管轄区域 18
せいねんこうけんせいどほうじんこうけん 成年後見制度と法人後見 19
にちじょうせいかつじりつしえんじざようしちょうしゃかいふくし 日常生活自立支援事業市町社会福祉
きょうぎかいいちらん 協議会一覧

にち じょう せい かつ じ りつ し えん じ ぎょう

「日常生活自立支援事業」 ってなに？

にち じょう せい かつ じょう はん だん じゅう ぶん にち じょう せい かつ ふ あん
日常生活上の判断が十分できず日常生活に不安がある方が、地域で安心して生活できるように支援する福祉サービスです。

げん ざい ふく し じ ぶん えら
**現在の福祉サービスは、自分でサービスを選び、
契約をし、利用することが基本です。**



ふく し じょうす り よう み じゅうぶん
**福祉サービスを上手に利用できないことから身のまわりのことが十分
できていなかったり、日常生活に必要なお金の管理に不安を抱えている人々
が増えてきています。**

にち じょう せい かつ じ りつ し えん じ ぎょう
**「日常生活自立支援事業」は、このような不安をなくして、誰も
ち いき あんしん し えん ふく し だれ
が地域でいきいきと安心してくらせるよう支援する福祉サービスです。**





ふくし
福祉サービスを
つか
使いたいが
どうすればいいか
わからない



まいにち
毎日の暮らしに
ひつよう
必要なお金の管理に
ふあん
不安がある

し
知らないうちに
よちょさん
預貯金が引き出され、
ねんきん
つか
年金が使われて
いる

つうちょう
ねんきんしょうしょ
通帳や年金証書を
どこにしまったか
わす
忘れてしまう

しょうひん
商品を
すすめられると
ことわりきれず、
ついいらぬものを
か
買ってしまう



えら
ひとりで選ん
き
だり決めるに
ふあん
不安がある

たとえば、こんなことで
お困りではないですか？

どんなことをしてくれるの？

1. 日常生活が安心して暮らせるように、 ご相談をお受けします。(福祉サービス利用援助)

たとえば

- 福祉サービスを利用する、または利用をやめるために必要なことを一緒に考えながら手続きします。
- 福祉サービスに関する苦情をお受けし、解決のための手続きの援助をします。
- 住民票の届出などの行政手続きなどに関する援助をします。
- 悪質訪問販売や電話勧誘販売等の消費トラブルなどへの対応と一緒に考えます。



2. 毎日の暮らしに欠かせない お金の管理をお手伝いします。(日常的金銭管理サービス)

たとえば

- 福祉サービスの利用料を支払う手続きします。
- 医療費、税金、公共料金、家賃、日用品等の代金を支払う手続きします。
- 上記の支払いにともなう預金の払戻、預金の預入等の手続きします。
- 年金や福祉手当をもらうために必要な手続きの援助をします。



3. 大切な書類や印鑑などを 安全な場所でお預かりします。(書類等預かりサービス)

お預かり
できる物

- 年金証書、預貯金通帳、証書
(保険証書、不動産権利証書、契約書など)

- 実印、銀行印

- その他、社会福祉協議会が
適当と認めた書類

※現金(旧紙幣・記念硬貨含む)、株券
等の有価証券、宝石等貴金属、自筆
証書遺言等は、原則書類等預かりサ
ービスで預かることはできません。



支援方法

1.2.3の3つのサービスについて、相談・助言、関係機関など
との連絡調整、手続きを援助します。できるだけ利用者自らが、
福祉サービスの利用手続きなどを行えるよう、ご相談をしなが
ら進めます。



サービス利用までの流れ

1.

相談

最寄りの市町社会福祉協議会へご相談ください。
相談は無料です。
相談内容の秘密は必ず守ります。



2.

訪問

※1 社会福祉協議会の専門員や
※2 推進員があなたのお宅を訪問し、困りごとなどをお聞きします。



利用料金

相談や支援計画をつくるまでの費用は無料です。

生活支援員が支援計画にもとづいて行う援助には利用料が必要です。

1回(1時間程度) = 1,870円

※生活保護を受けている方は、無料です。

大事な書類の預かりサービスは、貸金庫の使用料実費もしくは各社協で定める利用料をいただきます。

3.

支援計画作成・契約

お困りのことを一緒に考え、あなたの考えにそって、専門員が支援計画をつくります。その計画でよかったですら、市町社会福祉協議会と契約することになります。

契約の内容に間違いがなければ、あなたと市町社会福祉協議会とが契約を結びます。



4.

援助の開始

支援計画にもとづいて、
※3 生活支援員や推進員が
お手伝いをします。



この事業は、社会福祉の法律にもとづいて
社会福祉協議会が行います。

※1 専門員とは……相談受付、訪問調査、契約書・支援計画の作成、契約締結、支援計画の見直しなどを行います。

※2 推進員とは……相談受付、専門員との同行訪問、専門員と生活支援員との連絡調整、利用している方の見守りなどを行います。

※3 生活支援員とは…専門員が作成した「支援計画」に基づいて利用している方のお宅を訪問し、相談・助言や預貯金の払戻しなどを行います。

※専門員、推進員、生活支援員は、市町社会福祉協議会に配置されています。

にち じょう せい かつ じ りつ し えん じ ざよう じ れい しょう かい

日常生活自立支援事業事例の紹介

利用者プロフィール

Aさん(80歳代)

居住形態: 持ち家にて一人暮らし

本人の状況: 忘れ物や探し物が増えるなど、認知症の兆候が見られるが、頼れる親族は遠方にお住まいである。



本事業を利用したきっかけ

親族より地元社協に『本人が通帳や印鑑の保管場所を何度も忘れてしまうこと、「誰かがお金を持って行った。」と何度も話されることがあり、心配している。』と相談があった。

→その後、本人宅を訪問すると、片づけや掃除、ゴミ捨てができるおらず、部屋から支払期限の過ぎた請求書が複数見つかるなど、お金を一人で管理していくことについても不安の残る状況だった。

本事業を利用したから

- 介護保険の申請手続きを支援した。



居宅介護支援事業所や訪問介護事業所を利用することで、生活が安定した。

- 通帳等の紛失や未払いを防ぐため、日常的金銭管理サービスを利用した。



支払い手続きを代行することにより、未払いがなくなった。

- 親族としても、日常的に本人にかかる方ができたことにより、安心感を得られた。

日常生活自立支援事業でできること、できないこととは？

日常生活自立支援事業でできること

- 各種福祉サービスの情報提供、手続きの援助
- 日常的金銭管理
- 通帳等重要書類の預かり
- 消費生活センター等専門機関への橋渡し



日常生活自立支援事業の利用対象となる方

- 認知症や知的障害、精神障害、その他の理由で判断能力が十分でない方
- 本事業の契約内容について理解することができ、なおかつ「利用したい」という意思がある方

日常生活自立支援事業でできないこと

- 商品購入契約や施設の入所契約及び解約
- 財産の処分など重要な法律行為

※本事業の契約ができないほど判断能力が低下された場合もご利用できません。



成年後見制度の利用が必要

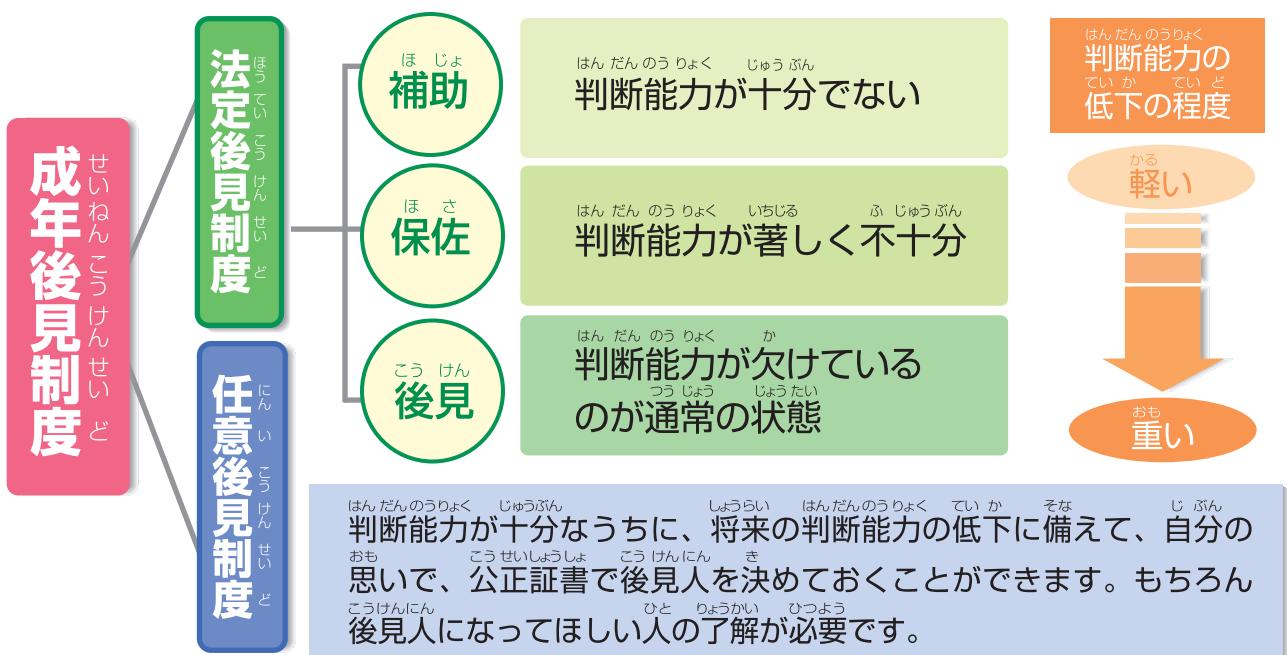
「成年後見制度」とは？

障がいや病気などにより、自分一人でものごとを決めることが難しい方や判断が十分にできない方に対して、「家庭裁判所」に決められた成年後見人等が、本人を不利益から守るために支援する制度です。

これまで、「禁治産・準禁治産制度」という名前でしたが、名前のイメージが良くなかったり、戸籍に載るという問題などがあつてあまり利用されてきませんでした。そこで、民法の一部が改正され、平成12年4月から「成年後見制度」という名前に変えられ、内容も今までより利用しやすくなりました。

成年後見制度の内容

新しい成年後見制度は、「補助」「保佐」「後見」の3つの種類からなる法定後見制度とあらかじめ本人が後見人を決めておく任意後見制度との2つにわけられます。



補助 保佐 後見 の違い

	るい けい 類型	ほ じよ 補助	ほ さ 保佐	こう けん 後見
人の呼び方	ほん にん 本人	ひ ほ じよ にん 被補助人	ひ ほ さ にん 被保佐人	せいねん ひ こうけんにん 成年被後見人
	えん じよ ひと 援助する人	ほ じよ にん 補助人	ほ さ にん 保佐人	せいねん ごうけんにん 成年後見人
※援助する人は、必要に応じて、複数の人や法人が選ばれることもあります。				
開始の必要条件	たいしう るい 対象となる人	にん ち しょう ち てきしょう せい 認知症や知的障がい、精 神障がいなどによって、 判断能力が十分でない かた 方	にん ち しょう ち てきしょう せい 認知症や知的障がい、精 神障がいなどによって、 判断能力が著しく不十分 かた な方	にん ち しょう ち てきしょう せい 認知症や知的障がい、精 神障がいなどによって、 判断能力が欠けているの つうじう じょうたい かた が通常の状態の方
	かんてい 鑑定などの 必要性	しんだん しょ 診断書など (原則として鑑定は必要ない)	げんそく かんてい ひつよう 原則として鑑定が必要 (鑑定が必要ない場合がある)	げんそく かんてい ひつよう 原則として鑑定が必要 (鑑定が必要ない場合がある)
	ほんにん どうい 本人の同意 かいし けつてい (開始決定)	ひつ よう 必 要		ひつよう 必要ない
手続立て	もうしたて おこな 申立を行う ひと ことができる人	ほんにん はいぐうしゃ よんしんどうない しんぞく せいねんこうけんにん 本人、配偶者、四親等内の親族、成年後見人など、成年後見監督人、 けんざつかん にんい ごうけんじゅにんしゃ にんい ごうけんにん にんい ごうけんかん とくにん しちょう ちょう 検察官、任意後見受任者、任意後見人、任意後見監督人、市町長		
同意権・取消権	どうい けん とりけしきん 同意権・取消権が あた はんい 与えられる範囲	とくてい ほうりつこう い 特定の法律行為 ちうしき はんい ない (申立ての範囲内) にちじょうせいかつ かん ごう い のぞ (日常生活に関する行為は除く)	みん ぼう じょう こう 民法13条1項 かくごう さだ こう い 各号が定める行為 にちじょうせいかつ かん ごう い のぞ (日常生活に関する行為は除く)	にちじょうせいかつ かん 日常生活に関する ごう い い がい ごう い 行為以外の行為
	ほんにん どうい 本人の同意 とけ 取り消しができる人	ひつ よう 必 要		ひつよう 必要ない
代理権	たいり けん あた 代理権が与えら れる範囲	ほんにん ほじよにん 本人と補助人	ほんにん ほさにん 本人と保佐人	ほんにん せいねんこうけんにん 本人と成年後見人
	ほんにん どうい 本人の同意			ひつよう 必要ない
えんじょ ひと いつばんでき ぎむ 援助する人の一般的な義務	ほんにん いし そんちょう 本人の意思を尊重すること・本人の心身の状況及び生活の状況に配慮すること			

民法13条1項各号が定める行為とは？

保佐人に同意権・取消権が与えられる民法13条1項各号所定の行為とは下記の9つの行為を示します。

- 1. 資金などの元本を領収すること、これを利用すること
- 2. 借金をしたり、保証人になること
- 3. 不動産その他重要な財産の売買等をすること
- 4. 訴訟行為を行うこと
- 5. 贈与すること、和解すること、仲裁合意をすること
- 6. 相続を承認したり、放棄すること、または遺産分割をすること
- 7. 贈与の申し出を断つたり、遺贈を放棄すること
- 8. 新築、改築、増築または大修繕を行うこと
- 9. 民法602条に定められた期間を超える賃貸
借契約を結ぶこと（建物については3年、土地については5年など）

「任意後見制度」とは？

任意後見制度は、判断能力が十分なうちに将来の判断能力の低下に備えて、公証役場であら

かじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって任意後見人が本人を援助する制度です。

家庭裁判所が任意後見監督人を選んだ時から、契約の効力が発生します。

任意後見契約は、定められた様式の公正証書で契約を結び、後見登記をする必要があります。

任意後見人に任せたい内容は、本人の希望に応じて設定することができます。

身寄りのない認知症高齢者のAさん

「将来認知症が進行し、日常の買物や預貯金の管理ができなくなるかも…。」



前もって任意後見契約を結んでおけば、認知症が進行した後、自分で選んだ任意後見人が預貯金の管理や福祉サービスの契約手続きを行います。



任意後見契約に関する必要書類と費用

必要書類

印鑑登録証明書（本人および任意後見候補者）

戸籍謄本（本人）

軽い知的障がいのあるBさん

Bさんの親

「親なき後のことが心配…。
悪質商法の被害にあったりしないだ
ろうか、一人で
生活していく
だろうか…。」



前もって親や第三者の後見人（弁護士、司法書士、社会福祉士、税理士、法人など）

の複数名と任意後見契約を結んでおけば、親なき後も第三者の任意後見人がひきづり本人の生活をサポートしていきます。

費用

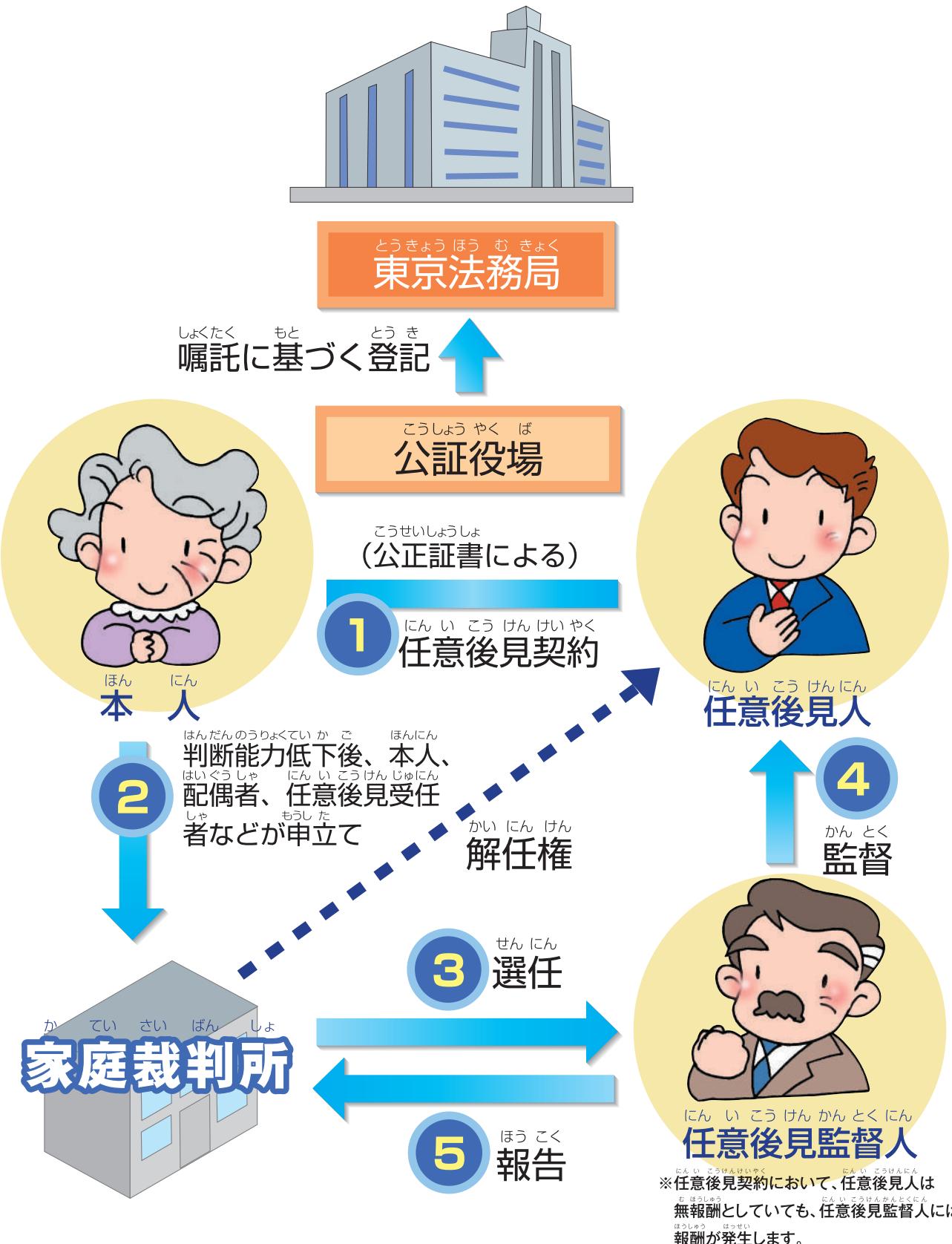
公正証書作成のための基本手数料 **11,000円**
※出張してもらった場合は、加算があります。

登記嘱託手数料 **1,400円**

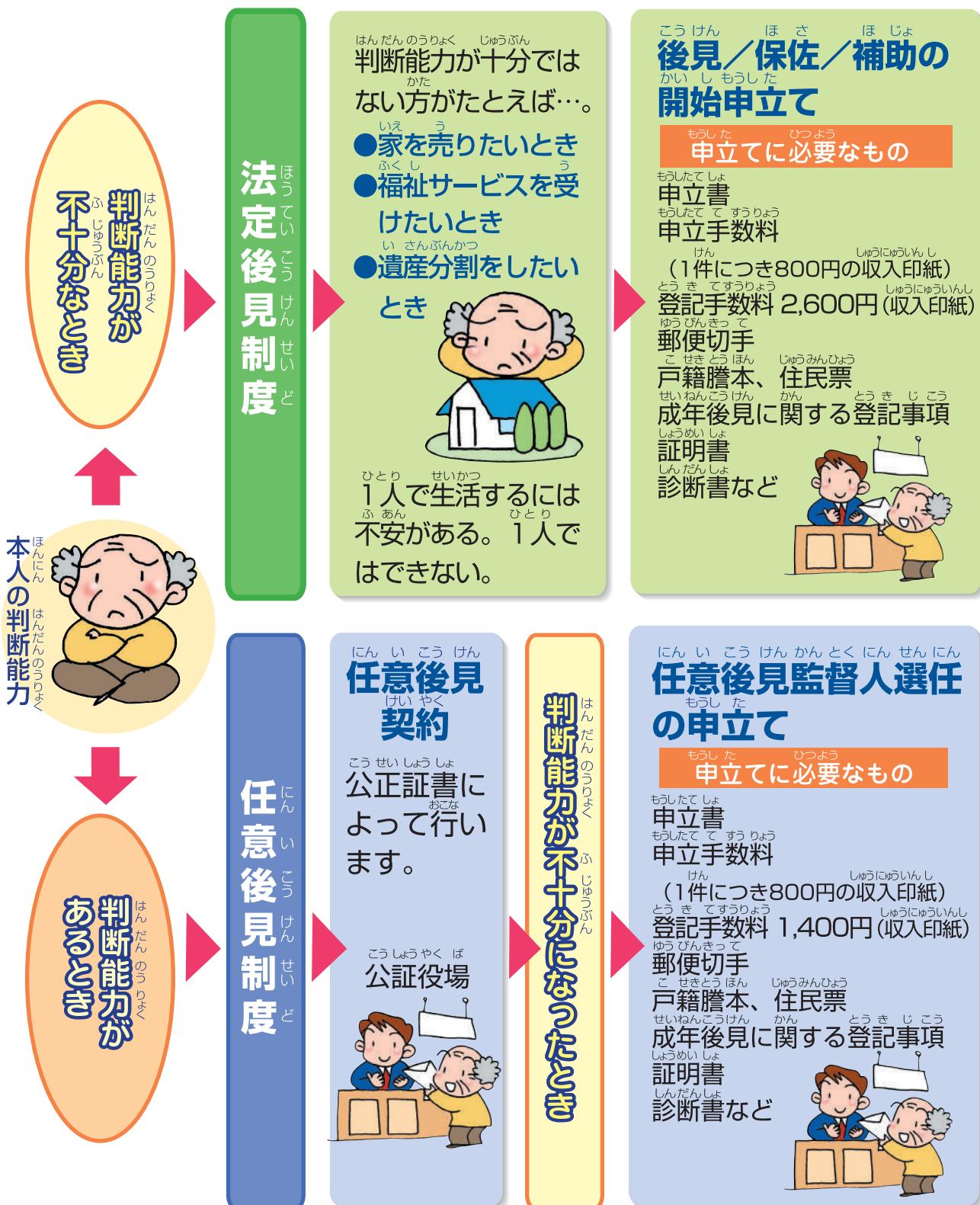
登記所に納付する印紙代 **2,600円**

その他本人等に交付する正本などの証書代、郵送代1,000円程度など

にん い こう けん せい ど て つづ なが
「任意後見制度」の手続きの流れ



もうし た **申立て**

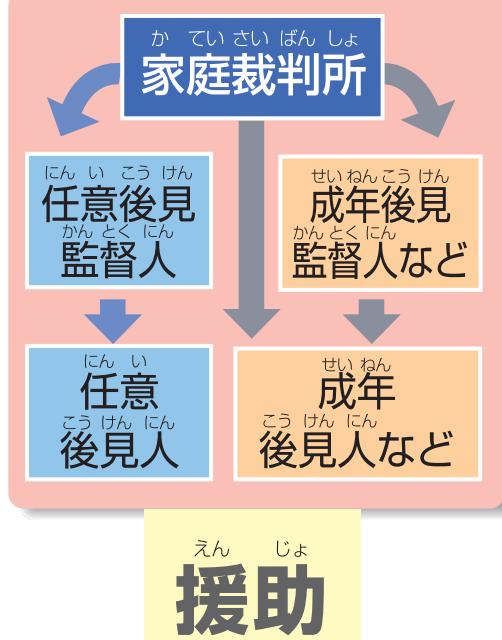


審判手続き



本人の判断能力について鑑定や診断が行われることもあります。(別途費用がかかります。)

監督



判



成年後見登記 (Seinen Koukin Touki)

審判内容は戸籍には記載されません。

東京法務局 (Tokyo Hōmu-kyoku)

もうした じ てつづ じ ひつよう
 ◆ 申立て時や手続き時に必要なもの ◆

もうした とぎ ひつよう 申立ての時に必要なもの	りょう さん 料 金	いゆうしゅ さき 入手先など
もうしたて しょ ひつよう じ こう きにゅう 申立書(必要事項を記入したもの) 、 もうしたて じ じとうせつ めい しょ ほんにん ざいさん もくろく 申立事情説明書、本人の財産目録、 ほんにん しゅうし よてい しんそくかんけいす 本人の収支予定、親族関係図、 こうけんにんなど こうほしゃ じじとうせつ めいしょ しんそく 後見人等候補者事情説明書(親族が こうほしゃばあいなど 候補者となる場合のみ)等	む りょう 無 料	こうけんもうした 後見申立てセット等 かていさいばんしょ 家庭裁判所にあります
もうしたて て すう りょう しゅうにゅういんし 申立手数料(収入印紙)	800円	ゆう びんきょく こうにゅう 郵便局で購入できます
とうき て すう りょう しゅうにゅういんし 登記手数料(収入印紙)	2,600円	ゆう びんきょく こうにゅう 郵便局で購入できます にんい こうけんかんとくにんせんにん ばあい ※任意後見監督人選任の場合は、 1,400円
ゆう びん きて 郵便切手	4,000円程度	ゆう びんきょく こうにゅう 郵便局で購入できます きんらく もうしたてるけい こうけん ほさ ほじょ ※金額は申立類型(後見、保佐、補助)により 異なりますので、詳しくは家庭裁判所へお 問い合わせください。 ほさ ほじょ もうした ばあい さき つい ※保佐、補助の申立ての場合は、左記に追加 えんてい どひつよう で1,000円程度必要となります。
ほんにん こせき どう ほん せんぶ じごうしょうめいしょ ほんにん 本人の戸籍謄本(全部事項証明書)、本人 こせき ふひょうまた じゅうみんひょう の戸籍附票又は住民票(いずれも3か月 いない はっこう 以内に発行されたもの)	かく しちょう て すうりょう 各市町で手数料 こと が異なります	しちょうちゅう はっこう 市町長が発行するもの
せいねんこうけんにん こうほしゃ こせき ふひょう 成年後見人など候補者の戸籍附票 じゅうみんひょう もしくは住民票	かく しちょう て すうりょう 各市町で手数料 こと が異なります	しちょうちゅう はっこう 市町長が発行するもの
ほんにん とうき 本人の登記されていないことの しょうめいしょ 証明書	1 つう 1通 300円	しようめいしょ こうふ せいかゆうさき 証明書交付請求先 とうきょうはむきょくこうけんどうくか 東京法務局後見登録課 まどくこうふ ゆうそく 窓口交付または郵送* ほうきょく ちはうほう むきょく こせきか 法務局、地方法務局の戸籍課 まどくこうふ (窓口交付のみ) ゆうそく しんせいしょ へんしんようふうとう あてな か *1 郵送のときは申請書、返信用封筒(宛名を書 きて いて切手をはったもの)を同封のこと。 しんせいしょ ほうきょく ちほうほう むきょく こせきか 申請用紙は法務局・地方法務局、法務局の とよ ホームページからも取り寄せできます。
ほんにんじょうほう 本人情報シート		かていさいばんしょ ようしき もち 家庭裁判所の様式を用います
しん だん しょ 診断書	かくびょういん 各病院で こと が異なります	かていさいばんしょ ようしき もち 家庭裁判所の様式を用います げついない ひつよう (3か月以内のものが必要です)

かんてい おこな ばあい かんてい ひよう まんえん
※鑑定が行われる場合は、鑑定費用が5万円から10万円程度かかります。

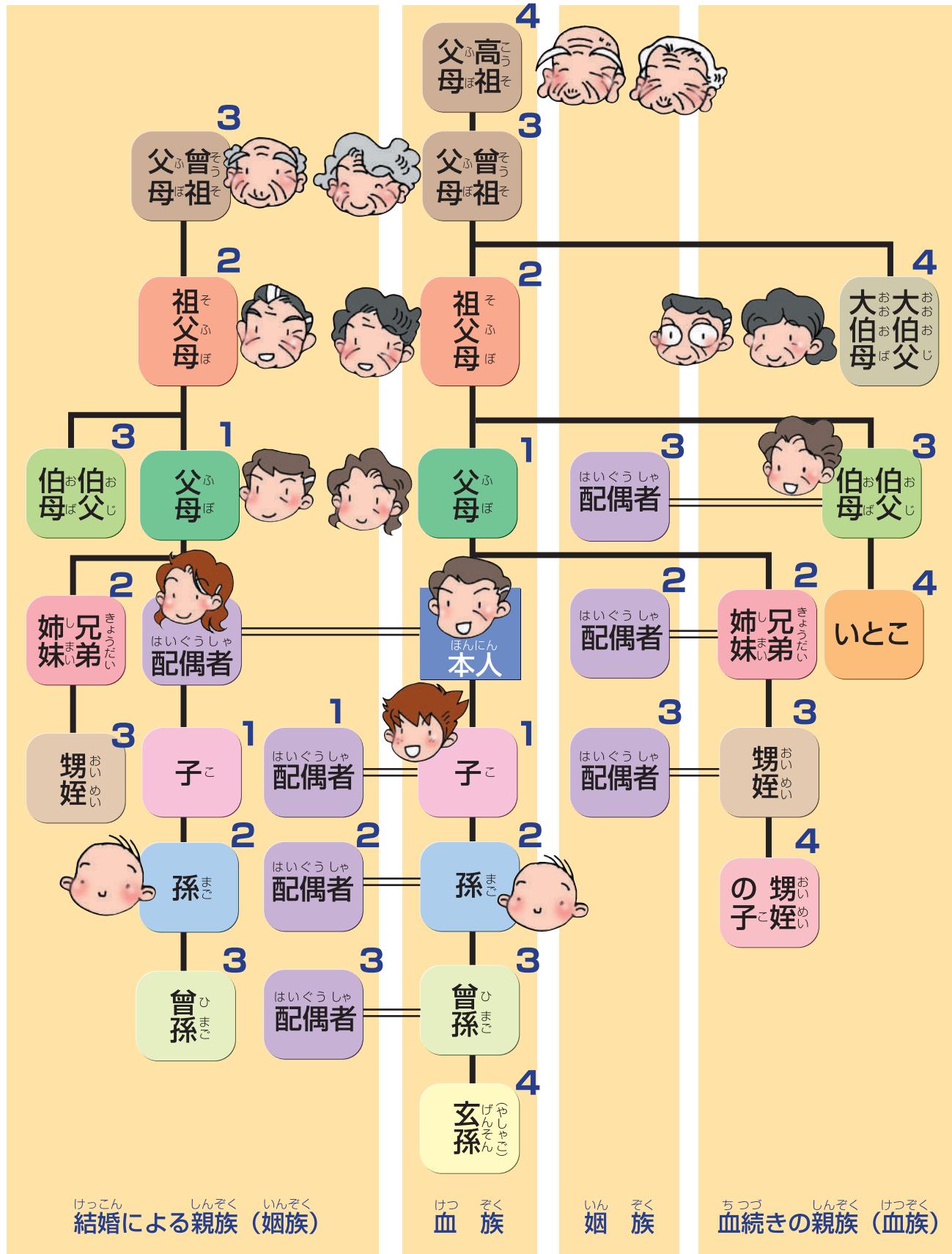
ほんにん ざいさん かん しりょう ほんにん しゅうし かん しりょう ひつよう
※本人の財産に関する資料や本人の収支に関する資料などが必要となりますので、その他の資料については家庭裁判所に確認してください。

●法務省のホームページ

<http://www.moj.go.jp/>

四親等内の親族の図

親族の範囲：六親等内の血族、配偶者、三親等内の姻族（民法725条）



◆成年後見制度相談窓口◆

◇成年後見制度について

めい しょう 名 称	でん わ ばんごう 電話番号	しょざい ち 所在地
やま ぐち けん ない か てい さい ばん しょ 山口県内の家庭裁判所		18ページ参照
やま ぐち けん べん ご し かい 山口県弁護士会	(083) 922-0087	〒753-0045 やまぐち し こ がねちょう 山口市黄金町2-15
やま ぐち けん し ほう しょ し かい 山口県司法書士会 しゃだん ほうじん せいねんこうけん 社団法人成年後見センター・ リーガルサポート山口支部	(083) 924-5220	〒753-0048 やまぐち し えきどお 山口市駅通り2-9-15 やまぐち けんし ほう しょ し かい かんない 山口県司法書士会館内
やま ぐち けん しゃ かい ふく し し かい 山口県社会福祉士会 けいりょう ざ やまぐち 権利擁護セツターパーとなあ山口	(083) 928-6644	〒753-0072 やまぐち し おおて まち 山口市大手町9-6 やまぐち けんしゃ かいふく し かい かんない 山口県社会福祉会館内
いつ ばん しゃ だん ほう じん 一般社団法人 せいねん こう けん コスモス成年後見サポートセンター コスモスやまぐち	(083) 922-1118	〒753-0042 やまぐち し そう だ ゆうちょう ばん ごう 山口市惣太夫町2番2号 やまぐちもと とか おうちょう さ かいから やまぐちけんざくわいしょ し かい 山口県土地家屋調査士会館3F 山口県行政書士会内
に ほん し ほう し えん 日本司法支援センター(法テラス)	0570-078374 (法テラス・サポートダイヤル)	
ほう む しょうみん じきょく 法務省民事局	(03) 3580-4111	〒100-8977 とうきょうと ち よ だ く かすみが せき 東京都千代田区霞ヶ関 1-1-1
ほう む しょう 法務省のホームページ	https://www.moj.go.jp	
さいこうさい ばんしょ 最高裁判所のホームページ	https://www.courts.go.jp/saikosai/index.html	

◇成年後見登記について

めい しょう 名 称	でん わ ばんごう 電話番号	しょざい ち 所在地
とうきょう ほうむ きょくみん じ ぎょうせい ぶ 東京法務局民事行政部 こうけん とうろく か 後見登録課	(03) 5213-1360	〒102-8226 とうきょうと ち よ だ く く だんみのみ 東京都千代田区九段南1-1-15 く だんない ごうどうちょうしゃ 九段第2合同庁舎4階

◇任意後見契約について

めい しょう 名 称	でん わ ばんごう 電話番号	しょざい ち 所在地
やま ぐち こう しょう やく ば 山口公証役場	(083) 925-0035	〒753-0045 やまぐち し こ がねちょう 山口市黄金町 3-5
とく やま こう しょう やく ば 徳山公証役場	(0834) 31-1745	〒745-0034 しゅうなん し み ゆきどおり あきもと かい 周南市御幸通2-12 秋本ビル5階
いわ くに こう しょう やく ば 岩国公証役場	(0827) 22-5116	〒740-0022 いわくに し やま て まち やま て まち かい 岩国市山手町2-16-10 山手町ビル2階
しものせきから と こう しょう やく ば 下関唐戸公証役場	(083) 222-6693	〒750-0004 しものせき なか の ちよう やま と こう つう かい 下関市中之町6-4 大和交通ビル4階
う べ こう しょう やく ば 宇部公証役場	(0836) 34-2686	〒755-0032 う べ し こと ぶき ちよう 宇部市寿町3-8-21
はぎ こう しょう やく ば 萩公証役場	(0838) 22-5517	〒758-0071 はぎ し かわらまち み よし かい 萩市瓦町16 三好ビル2階

ほう ふ こう しょう やく ば やまぐち こう しょう やく ば どう ごう
※防府公証役場は山口公証役場と統合されました。

◆ 家庭裁判所所在地・管轄区域 ◆

名 称	電話番号	所在地	管轄区域
やまぐち か ていさいばんしょ 山口家庭裁判所 しものせきし ぶ 下関支部	(083) 222-2899	〒750-0009 しものせきし かみた なかまち 下関市上田中町8-2-2	しものせきし 下関市
やまぐち か ていさいばんしょ 山口家庭裁判所 うべしづ 宇部支部	(0836) 21-3198	〒755-0033 うべしことしばちょう 宇部市琴芝町2-2-35	うべしきずのきちく のぞ 宇部市(楠地区は除く)
やまぐち か ていさいばんしょ 山口家庭裁判所 ふなき しゅっちょうしょ 船木出張所	(0836) 67-0036	〒757-0216 うべしおおあざふなき 宇部市大字船木183	うべしきずのきちく 宇部市楠地区 みねしきゆうみねしきく 美祢市(旧美祢市地区) さんよう おのだし 山陽小野田市
やまぐち か ていさいばんしょ 山口家庭裁判所	(083) 922-9148	〒753-0048 やまぐち しえきどお 山口市駅通り1-6-1	やまぐちし 山口市 みねしみとうちょう 美祢市美東町 みねしげじゅうほうちょう 美祢市秋芳町 ほうふし 防府市
やまぐち か ていさいばんしょ 山口家庭裁判所 はぎし ぶ 萩支部	(0838) 22-0047	〒758-0041 はぎし おおあざえむかい 萩市大字江向 469	はぎし 萩市 あぶちょう 阿武町 ながとし 長門市
やまぐち か ていさいばんしょ 山口家庭裁判所 しゅうなんし ぶ 周南支部	(0834) 21-2698	〒745-0071 しゅうなんし きさんどおり 周南市岐山通2-5	しゅうなんし くだまつし 周南市・下松市 ひかりし 光市
やまぐち か ていさいばんしょ 山口家庭裁判所 いわくに し ぶ 岩国支部	(0827) 41-3181	〒741-0061 いわくに しにしみ 岩国市錦見1-16-45	いわくに し わきちょう 岩国市・和木町 やないしゅっちょうしょ かんかつくいき (柳井出張所の管轄区域)
やまぐち か ていさいばんしょ 山口家庭裁判所 やないしゅっちょうしょ 柳井出張所 うけつけ (受付のみ)	(0820) 22-0270	〒742-0002 やないし やまね 柳井市山根10-20	やないし かみのせきちょう 柳井市・上関町 たぶせちょう ひらお ちょう 田布施町・平生町 すおうおおしまちょう 周防大島町

れいわねんがつげんばい
令和7年3月現在

成年後見制度と法人後見

なぜ成年後見制度が必要？

社会福祉法の施行により、福祉サービスは障がい者等のノーマライゼーションと自己決定の実現を図るために、利用者が事業者と対等な関係に基づき、サービスを選択する利用制度に転換することとなりました。

自己選択・自己決定が尊重される一方で、認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方は、福祉サービス利用の面に置いては、事業者と対等な立場に立った時、情報の面、利用手続きの面で不利益に立たされたる場合が多くあります。

また、日常生活においても、消費契約等様々な場面で不利益を被る場合があります。こうした中、判断能力が十分でない方が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように支援するため、成年後見制度の活用がますます重要となってきています。

法人後見とは？

平成12年4月に施行された「成年後見制度」では、法人が成年後見人等（成年後見人・保佐人・補助人）になることが認められました。（民法843条）実際に、社会福祉法人、社団法人、NPO法人等が成年後見人等になり、活動されているケースが全国的に増えつつあります。



法人後見に期待されること

法人が成年後見人等を受任されるのが期待されているのは以下のとおりです。

若い人など、後見期間が長期にわたることが予想され、成年被後見人等に対して一貫した永続的な後見業務が必要となる場合、法人が受任すれば、その法人が存続する限り継続的に支援を行うことが可能であるため、その受け皿となる。

第三者の成年後見人等の選任が必要だけど、低所得等の理由により成年後見人の選任が困難な場合、その受け皿となる。

成年後見制度のニーズの増加に伴い、県内で予想される第三者の成年後見人等の受け手不足に対応するための受け皿となる。

日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行が必要と思われる利用者は年々増加しています。

しかし、成年後見制度の申立人がなかなか見つからない、親族で成年後見人等の引き受け手が見つから

だいさんしや せいねんこうけんにん せんにん おも ていしょとく こう けんほうしゅう し はら むずか
ない、そのために第三者の成年後見人を選任したいと思うけれど低所得のため後見報酬の支払いが難し
りよう などさまざま り ゆう せいねんこうけんせい ど り よう すす げんじょう
く、利用しづらい、等様々な理由で成年後見制度の利用が進みづらい現状があります。
か だい かいつけ せいねんこうけんせい ど ひつよう ひと せい ど り よう ほう じん せいねんこう
そのような課題を解決し、成年後見制度を必要とする人が制度を利用しやすいように、法人が成年後
けんにんなど じゅにん とく き たい もと
見人等を受任することが特に期待され、求められています。

法人後見のメリット・デメリット

ほう じん こう けん せいねんこうけんにんなど じゅにん ばあい さまざま
法人が成年後見人等を受任する場合には、様々なメリット・デメリットがあります。
ほう じん こうけん ちょうしょ たんしょ みきわ せいねん ひ こうけんにんなど ほう じん せいねんこうけんにんなど
法人後見における長所・短所を見極め、成年被後見人等にとって法人が成年後見人等となることが
てきせつ じゅうぶん けんとう ひつよう
適切かどうかを、十分に検討する必要があります。

法人後見のメリット

- せいねん ひ こうけんにんなど わか こうけん きかん
・成年被後見人等がまだ若く、後見期間
ちよき ばあい ほうじん そんぞく
が長期にわたる場合に、法人が存続す
かぎ けいぞく とき しえん かのう
る限り継続的な支援が可能。
- そしきてき たいおう あんいてき
・組織的な対応により、安定的なサービ
ていきよう きたい で き どうじ ふくすう
スの提供が期待出来ると同時に、複数
ひと きょうむ かか ふせい たい
の人が業務に関わることで、不正に対
きのう はたら
するチェック機能が働く。
- ごうりつてき ごうけんぎょうむ すいこう きたい
・効率的な後見業務の遂行が期待される。

法人後見のデメリット

- そしき たいおう こんなん じれいなど
・組織として対応するため、困難事例等
はんだん じかん よう
において判断に時間を要することがあり、
じんそくせいのか
迅速性に欠ける。
- こうけんぎょうむ たんとうしゃ いどう ばあい せいねん
・後見業務担当者が異動した場合、成年
ひ こうけんにんなど にんげんかんけい さいこう ちく
被後見人等との人間関係の再構築が
ひつよう
必要となる。
- ほう じん こう けん おこな じ むしょ うんえい
・法人後見を行う事務所を運営していく
けいひ ふたん おもに
経費の負担が重荷になる。

山口県法人成年後見支援センターの取り組み

やまぐちけんほうじんせいねんこうけん しえん とかく
山口県法人成年後見支援センターでは、以下の取り組みを行っています。何かお困りごと
とう そうだん
がありましたら、ぜひ当センターにご相談ください。

せいねんこうけんせい ど ないよう もうしたて ほうほう せいねんこうけんせい ど かん そうだん う
成年後見制度の内容や申立の方法など成年後見制度に関するご相談をお受けします。

せいねんこうけんせい ど みじか せい ど こうほうけいはつ おこな
成年後見制度がより身近な制度になるよう、広報啓発を行います。

しちょうちゅう もうしたて おこな しちょうぎょうせい はたら
市町長による申立がスムーズに行われるよう、市町行政に働きかけをします。

ほうじんこうけん じゅにん けんとう しゃかいふく しほうじんなど おうえん
法人後見の受任を検討する社会福祉法人等を応援します。

にちじょうせい かつ じ りつ し えん じ ぎょう し ちょうしゃ かい ふく し きょう ぎ かい いちらん
●日常生活自立支援事業市町社会福祉協議会一覧

社会福祉協議会名	住所	電話番号
下関市社会福祉協議会	下関市上田中町1-16-3	(083) 232-2001
宇部市社会福祉協議会	宇部市琴芝町2-4-25	(0836) 33-3131
山口市社会福祉協議会	山口市上豊小路89-1	(083) 934-3538
萩市社会福祉協議会	萩市大字江向510	(0838) 22-2289
防府市社会福祉協議会	防府市寿町7-1	(0835) 22-3907
下松市社会福祉協議会	下松市西市2-10-16	(0833) 41-2242
岩国市社会福祉協議会	岩国市麻里布町7-1-2	(0827) 22-5877
光市社会福祉協議会	光市光井2-2-1	(0833) 74-3020
長門市社会福祉協議会	長門市東深川1321-1	(0837) 22-8294
柳井市社会福祉協議会	柳井市南町3-9-2	(0820) 22-3800
美祢市社会福祉協議会	美祢市大嶺町東分320-1	(0837) 52-5222
周南市社会福祉協議会	周南市速玉町3-17	(0834) 22-2115
山陽小野田市社会福祉協議会	山陽小野田市中央2-3-1	(0836) 81-0050
周防大島町社会福祉協議会	大島郡周防大島町大字小松125-2	(0820) 74-2948
和木町社会福祉協議会	玖珂郡和木町和木2-15-22	(0827) 52-8644
上関町社会福祉協議会	熊毛郡上関町大字長島617-10	(0820) 62-0695
田布施町社会福祉協議会	熊毛郡田布施町中央南16-1	(0820) 53-1103
平生町社会福祉協議会	熊毛郡平生町大字平生村618-2	(0820) 56-8000
阿武町社会福祉協議会	阿武郡阿武町大字奈古3081-5	(08388) 2-2615

お問い合わせ先

〒753-0072 山口市大手町9-6
 やまぐち し おお て まち
 しゃかい ふく し ほうじん やまぐち けんしゃかい ふく し きょう ぎ かい
社会福祉法人 山口県社会福祉協議会
 せいかつし えん ぶ せいかつし えんはん
生活支援部生活支援班
 やまぐちけんほうじんせいねんこうげんしえん
山口県法人成年後見支援センター
 TEL 083-924-2845 FAX 083-922-1295